

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	看護職員確保対策特別事業費(都道府県分)	事業開始年度	平成5年度	作成責任者		
担当部局	医政局	担当課室	看護課	野村看護課長		
会計区分	一般会計	上位政策	必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助	関係する計画、通知等	平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県等が創意工夫を凝らし、地域の実情に応じた効果的・効率的な看護職員の離職防止対策をはじめとした総合的な看護職員確保対策に関する特別事業について助成し、より具体的な事業展開を図り、総合的な看護職員確保対策の推進に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業とする。 補助先: 都道府県 基準額: 厚生労働大臣が必要と認めた額 補助率: 定額					
実施状況	21年度実施都道府県: 26					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	75	73	73	71	71
	執行額	72	158	126		
	執行率	96.0%	216.4%	172.6%		
	総事業費(執行ベース)	72	159	126		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業終了後、補助事業者から提出された実績報告書に基づき、すべての経費について支出先、用途を把握している。したがって、事業目的の実現や効果の観点からの検証は行われている。				
	見直しの余地	当該事業の目的を効果的・効率的に実現できるよう、各都道府県に対するニーズ調査等により実態把握を行い、その結果を踏まえ必要に応じ事業の実施方法等の改善を図る。				
予算チームの監視・所見率化	本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
補記						

厚生労働省
126.2百万円

※補助率定額

【補助】

A.26道府県126.2百万円
(補助額1位:北海道32.9百万円)

都道府県が総合的な看護職員確保対策を
推進するために行う特別事業

【委託】

B.(社)北海道看護協会
32.4百万円

看護職員確保対策を推進するために行う特別
事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	(社)北海道看護協会へ委託	32.4			
その他	旅費、印刷製本費、郵送料	0.5			
計		32.9	計		0
B.(社)北海道看護協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	賃金、謝金、旅費、印刷関係代 金、光熱水費、郵送料、広告料、 会場使用料、機器賃借料	32.4			
計		32.4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**平成21年度看護職員確保対策特別事業費（都道府県分）
上位10者**

（単位：百万円）

順位	都道府県名	補助額
1	北海道	32.9
2	三重県	8.2
3	岩手県	6.8
4	福島県	6.6
5	山口県	6.5
6	兵庫県	6.1
7	大分県	5.4
8	徳島県	4.5
9	埼玉県	4.3
10	京都府	4.2